

石川町

議会だより

No. 204

令和2年 5月1日

発行 / 石川町議会
編集 / 石川町議会
広報常任委員会



2020 3月 定例会

P2 令和2年度予算決まる

P4 3月定例会 審議結果

P5 紙上中継（各常任委員会）

P7 3月定例会 一般質問（町政をただす）

P16 議会報告と町民の意見を聞く会

3月13日 新型コロナウイルス感染症拡大の中で、石川中学校の卒業式は、生徒128名と保護者、教員のみで行われました。

予算決まる

総額119億9,513万円

「共に創る 幸せ実現のまち」

保健・福祉・医療

健康で元気に暮らせるまち
事業費／58億5,627万円

- 地域福祉の推進 ●児童福祉の充実
 - 保健・医療の充実 ●障がい者福祉の充実
 - 高齢者福祉の充実 ●人権尊重・権利擁護の推進
 - 保険制度
- 【63事業】

産業・観光

活力ある産業を形成するまち
事業費／9億3,187万円

- 農林業の振興
 - 商工業の振興
 - 雇用の創出
 - 観光の振興
- 【39事業】

教育・文化・スポーツ

豊かな心・町民文化を育むまち
事業費／6億8,724万円

- 生涯学習の充実 ●社会教育の充実
 - 学校教育の充実 ●文化の振興と歴史資源の継承
 - 鉱物の保存・活用
 - スポーツの振興
- 【60事業】

防災・生活環境

安全で住みよいまち
事業費／17億531万円

- 消防・防災対策の充実
 - 交通安全・防犯対策の充実
 - 資源循環の推進
 - 放射能対策の推進
- 【18事業】

生活基盤

都市機能が充実したまち
事業費／7億1,849万円

- 土地利用の推進 ●生活道路の充実
 - 河川環境整備の推進 ●住環境の整備
 - 上水道の整備 ●公共交通網の整備
- 【26事業】

地域自治・行政運営

共に創るまち
事業費／3億634万円

- 協働による地域づくりの推進
 - 効率的な行財政運営 ●広域行政・地方分権
 - 情報化の推進 ●町民参加
 - まちなか再生の推進
- 【25事業】

●その他の事業 事業費／17億8,963万円 【57事業】

令和2年3月定例会は、2月27日から3月10日までの13日間の会期で開かれ、条例案件10件、補正予算3件、当初予算9件、金銭等の賦課減免1件、人事案件2件、請願3件、議員発議等4件の合計32件を審議しました。

一般質問には、9人の議員が登壇し、町政を問いました。また、66人の傍聴がありました。

今回の補正は、大部分が事業の確定に伴う増額の予算補正については、公共施設の修繕や緊急性が高い経費のほか、地方バス路線運行維持対策補助金を785万円増額し総額5985万円、国のIGAスクール構想による小中学校ICT環境整備事業に1億9512万円、台風第19号災害に係る公費解体工事費とごみ処理経費に2億8117万円など、歳入歳出それぞれ24億1565万円を追加し、既定予算と併せて、歳入歳出予算の総額を115億9690万円とする提案がされました。

審議の結果は全員異議なく可決されました。

一般会計補正予算
(第9号)の主なもの

令和2年度 一般会計・特別会計

第1回臨時会

第1回臨時会は、令和2年1月15日に開催され補正予算1件が審議されました。

補正予算の内容は台風第19号災害により被災した農作物や農業関連施設の復旧費用として、農林水産業費に3億5906万5千円、災害復旧費に9200万円、被災者生活再建支援法の対象とならない床上浸水世帯への生活再建支援として4000万円など、歳入歳出それぞれ4億9605万円を追加し、既定予算と併せて歳入歳出予算の総額を91億8124万8千円とする提案がされました。

審議の結果は全員異議なく可決されました。



賛否の討論

◎請願第3号

「自衛隊の中東派遣に反対する請願」の採択について

【賛成】 自衛隊の中東地域派遣は、中東地域で航行する日本関係船舶の安全の確保を目的として決定されたもので、中東は世界の主要なエネルギー供給源であり、中東地域の平和と安定は日本にとっても非常に重要なものと考えます。

このことから、日本関係船舶の安全を確保するために、政府が責任をもって閣議決定をしたものであり、事態が緊迫した際には、日本関係船舶を守る自衛隊の派遣は必要であり、自衛隊の中東派遣に反対する請願の採択に賛成します。

(近内雅洋)

【反対】

自衛隊の中東派遣は、昨年12月に政府が急遽派遣を閣議決定し1月にはP3C哨戒機、2月には護衛艦を派遣しました。

問題の第一は、自衛隊の海外派遣という重大事項の決定が国会審議なしで行われていること。

第二は、非常に緊張が高まっている状況で、自衛隊がアメリカとイランの軍事対決に巻き込まれる可能性があること。

第三は、日本は自衛隊派遣ではなく、外交努力によってアメリカがイラン核合意への復帰を求めること。

また、日本弁護士会連合会や多くの市民団体、国民世論調査でも反対の声が多くなっています。このことから自衛隊の中東派遣は撤回させるべきであり、採択に反対します。

(渡辺 実)

議会基本条例の制定を目指して

石川町議会は、議会の活性化や開かれた議会の運営、議会報告会の開催や予算決算の全体審査等の議会改革を進めてきました。

二元代表制の一翼を担う議会は、団体意志決定機関としての機能や執行機関を監視する機能をより発揮していくことが求められていることから、議会運営の規範となる議会基本条例の制定を目指して、定例会最終日に議員発議により、「議会基本条例特別委員会」を設置しました。

町民の期待に応えることのできる議会となるよう、特別委員会活動を開始します。

【委員長／渡辺実、副委員長／根本重泰、委員／乾初美、瀬谷寿一、小木芳郎、増子美知夫、近内雅洋】

議案・請願・発議 審議結果

議案番号	議案	審議結果	
議案 第2号	石川町中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について	原案可決	全 員
議案 第3号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	全 員
議案 第4号	石川町ふるさと水と土保全基金条例及び石川町東日本大震災復興基金条例を廃止する条例	原案可決	全 員
議案 第5号	石川町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第6号	石川町議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第7号	石川町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第8号	石川町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第9号	石川町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第10号	石川町介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第11号	石川町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第12号	令和元年度（平成31年度）石川町一般会計補正予算（第9号）	原案可決	全 員
議案 第13号	令和元年度（平成31年度）石川町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全 員
議案 第14号	令和元年度（平成31年度）石川町介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全 員
議案 第15号	令和2年度石川町一般会計予算	原案可決	全 員
議案 第16号	令和2年度石川町国民健康保険特別会計予算	原案可決	全 員
議案 第17号	令和2年度石川町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	全 員
議案 第18号	令和2年度石川町介護保険特別会計予算	原案可決	全 員
議案 第19号	令和2年度石川町母畑財産区特別会計予算	原案可決	全 員
議案 第20号	令和2年度石川町中谷財産区特別会計予算	原案可決	全 員
議案 第21号	令和2年度石川町土地開発事業特別会計予算	原案可決	全 員
議案 第22号	令和2年度石川町宅地造成事業特別会計予算	原案可決	全 員
議案 第23号	令和2年度石川町水道事業会計予算	原案可決	全 員
議案 第24号	土地改良事業にかかる金銭等の賦課の減免について	原案可決	全 員
議案 第25号	石川町固定資産評価員の選任について	同 意	全 員
議案 第26号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適 任	全 員

議案番号	請願・発議	審議結果	
請願 第1号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出請願書	採 択	全 員
請願 第2号	福島県の漁業と漁業関係者の生活を守るために東京電力第一原発敷地内に保管されているトリチウム汚染水の海洋放出に反対する請願書	採 択	全 員
請願 第3号	自衛隊の中東派遣に反対する請願	不 採 択	賛成少数
発議 第1号	石川町議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
発議 第2号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	原案可決	全 員
発議 第3号	福島県の漁業と漁業関係者の生活を守るために東京電力第一原発敷地内に保管されているトリチウム汚染水の海洋放出に反対する意見書	原案可決	全 員
発議 第4号	石川町議会基本条例特別委員会の設置について	原案可決	全 員

固定資産評価員の選任

固定資産評価員の選任について、芳賀光二氏（双里）の選任を同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦

任期満了に伴い、人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて、十文字美津子氏（南山形）、渡邊雅子氏（母畑）を適任としました。

選挙管理委員会委員及び同補充員さまる

任期満了に伴い、指名推薦により選挙管理委員会委員に、矢内陽介氏（矢ノ目田）、増子憲夫氏（沢井）、板橋重徳氏（板橋）、鈴木紘一氏（塩沢）を、同補充員に、水野義憲氏（北山）、鈴木秀夫氏（中田）、二瓶伸一氏（中野）、佐川正美氏（赤羽）を選任しました。



総務産業建設常任委員会

母畑レークサイドスケートセンター 改修予算を可決

Q 改修に踏み切った理由は。

A 観光誘客エリアとして重要な施設であり、石川、県南、いわき地方など、冬期間におけるスポーツの交流や健康増進

を図るうえで、希少なスポーツ施設と考えます。

Q 今後の運営母体は。

A 母畑レークサイドセンター運営協会が、スケート場を含め施設全体の管理運営を行います。また、管理運営の一部を専門業者に委託する等の改善策を図ります。

Q 改修費と改修箇所は。

A 結水面の不陸整正とリンク周囲の手すり、フェンスの改修工事が3332万円。アイスパネル代として1965万円。関連経費が259万円、合計5556万円となります。

▶改修予定のスケート場



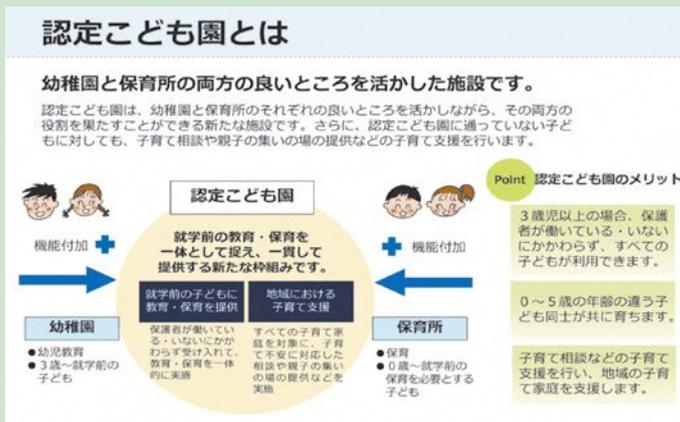
文教厚生常任委員会

町立保育施設の再編と、 認定こども園建設の進捗状況は。

Q 町内の保育施設は、町立4施設、私立の認定こども園1施設、小規模保育事業所2施設を有しております。近年は、少子化の影響から利用者数は減少傾向にあります。保育ニーズの多様化、施設の老朽化など、様々な要因から保育施設の再編整備が求められております。

A このようなことから、保育施設再編整備計画を策定し、新たに認定こども園の建設を計画しているとあります。現在は、保育施設の再編内容や建設場所、定

員規模は決まっています。令和二年度から認定こども園の基本設計を策定する予定であります。



常任委員会所管事務調査

総務産業建設 「農産物の開発調査」

総務産業建設常任委員会では、政策提言に向けた調査・研究など、今後の委員会及び議会活動の参考とするため、先進自治体が実施している農業政策等について所管事務調査を行いました。

委員会は、政策提言に向けた調査・研究など、今後の委員会及び議会活動の参考とするため、先進自治体が実施している農業政策等について所管事務調査を行いました。

委員会は、政策提言に向けた調査・研究など、今後の委員会及び議会活動の参考とするため、先進自治体が実施している農業政策等について所管事務調査を行いました。

実施日

令和2年1月23日

調査場所

茨城県つくば市

調査内容

◆農業の6次産業化に向けて

- ①筑波農場の概要について
- ②独自ブランド米の展開について

③6次産業化について

④筑波山縁むすびについて

⑤米を利用した地元商業者とのコラボレーションについて

実施日

令和2年1月24日

調査場所

茨城県庁農業政策課

調査内容

◆儲かる農業ステツプアップ事業について

- ①事業の要旨について
- ②事業の概要について
- ③事業実施に伴う成果について

④今後の事業展開について

参加者

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 小本 芳郎 |
| 副委員長 | 瀬谷 寿一 |
| 委員 | 根本 重泰 |
| 委員 | 下山田和雄 |
| 委員 | 関根 信次 |
| 委員 | 矢内 義将 |
| 委員 | 近内 雅洋 |



▲筑波農場

文教厚生

「給付型奨学資金制度調査」

文教厚生常任委員会では、人口減少や少子高齢化などの行政課題が山積する中で、少子化対策や定住促進の一環として、高等教育を志望する生徒に対する高等教育奨学金制度について所管事務調査を行いました。

委員会は、人口減少や少子高齢化などの行政課題が山積する中で、少子化対策や定住促進の一環として、高等教育を志望する生徒に対する高等教育奨学金制度について所管事務調査を行いました。

実施日

令和2年2月12日

調査場所

群馬県下仁田町役場

調査事項

◆ねぎとこんにやく

- 下仁田奨学資金について

①奨学資金制度の概要について

②奨学資金制度創設の経過等について

③奨学金の利用状況について

④卒業後の町内定住状況等について

実施日

令和2年2月13日

調査場所

栃木県栃木市役所

調査事項

◆栃木市の奨学資金制度について

- ①奨学資金制度の概要について
- ②奨学資金制度創設の経過等について

①奨学資金制度の概要について

②奨学資金制度創設の経過等について

③奨学金の利用状況について

④卒業後の市内定住状況等について

参加者

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 増子美知夫 |
| 副委員長 | 乾 初美 |
| 委員 | 藤島 一浩 |
| 委員 | 菊池美知男 |
| 委員 | 渡辺 実 |
| 委員 | 瀬谷 京子 |
| 委員 | 草野 伝明 |



▲栃木市役所

Q 不登校支援における「適応指導教室」の設置は

A 今後検討したい



乾 初美 議員

◆不登校支援と課題について

質問 不登校支援において、スクールカウンセラーだけでなくスクールソーシャルワーカーを採用してはどうか。

答弁 スクールソーシャルワーカーについては、配置しなくても必要に応じて学校や教育委員会からの要請により、相談を受けることができます。

要望 近隣自治体では、スクールソーシャルワーカーを採用しているところもある。支援

人材の育成や確保についても検討していただきたい。

質問 フリースクール、山村留学、訪問型・来談型復学支援といった民間支援機関との連携は。

答弁 今後検討するとともに、関係機関との連携も強固なものにしていきたいと考えております。

◆ひきこもり支援と課題について

皆さんは、「8050問題」という言葉をご存知でしょうか？

「80」代の親が「50」代の子どもの生活を支えるという問題です。介護とひきこもりが同時発生し、ひきこもりの高齢化が問題となっているのです。この8050問題は全国各地で噴出しています。今

後は、行政支援として、ひきこもり問題に向き合っていく必要があります。

質問 ひきこもりの実態把握について、町長に全戸調査を実施する考えがあるか。

答弁 令和2年度から、社会福祉協議会において、不登校、若年、中高年のひきこもり等、気になる世帯についても報告をしていたり、こととしております。

質問 相談窓口を一本化するなど、専門部署を新設するべきではないか。

答弁 保健福祉課を中心に関係機関と連携しながらサポートしていきたいと考えております。



要望 窓口を一本化し、相談しやすい体制を作っていたらきたい。ひきこもり専門ではない各部署がバラバラに対応し、情報共有も十分ではないことを問題視した神戸市では、ひきこもりに関するワンストップ窓口の「神戸ひきこもり支援室」を先月2月3日に新設し、相談専用の短縮ダイヤルも開設している。専門職の配置や専門部署設置といった支援について検討していただきたい。

Q 県道歩道の危険箇所改修は

A 県に粘り強く要望します



菊池美知男 議員

◆ 河川の氾濫防止対策について

質問 千五沢ダムの改修状況、洪水吐（放流施設）の役割と効果について伺う。

答弁 新たな洪水調整機能を持った洪水吐に改築し、河川の氾濫を最小限度に食い止めます。

質問 北須川、今出川、杜川の堆砂の除去と流れ込む支流の対策について伺う。

答弁 今回の被害状況を踏まえ、河川に溜まった土砂を取り除き、河川断面の確保や流木

被害解消のための伐木を早期に実施するように県に要望を続けます。

◆ 高齢者の交通事故対策と支援策について

質問 県道白河石川線の歩道の改修について伺う。

答弁 交通量が多く、また民家も多い所では、今後も事業主体となる石川土木事務所に粘り強く要望をします。

質問 高齢者ドライバーの自動車運転免許証返納の実態とその支援策について伺う。

答弁 石川町地域公共交通網形成計画に基づき、必要な交通弱者対策に取り組んで参ります。

◆ 交通弱者対策について

質問 デマンド実証実験の成果と、今後の計



▲これじゃとても歩けない

画について伺う。

答弁 利用者目線でのサービスの検討、運行方式の再構築などが課題であり、新たな公共交通サービスを検討して参りたいと考えております。

質問 公共交通機関の利用促進策について伺う。

答弁 路線バスの利用促進については、町内を循環する新たな交通手段の導入を検討、タ

クシーの利用促進として予約型乗り合いタクシーやチケットの補助制度を導入したいと考えております。

◆ 税金等の公平確保について

答弁 滞納者の状況把握に努めながら、町税等収納向上対策本部による戸別徴収活動を実施し、収納向上に取り組んでいるところです。

Q 旧母畑小学校跡地の利活用について

A 実現に向けて検討します



関根 信次 議員

【質問】 母畑自治センターを移設し、コミュニティ施設として整備できないか。

【答弁】 母畑自治センターは、昭和50年に地区公民館として建築され、今年度実施した耐震診断の結果では、耐震の改修工事をするか、または改築の必要性を指摘されています。

御提案の旧母畑小学校跡地は、現在の母畑自治センター敷地に比べ進入路の傾斜が緩やかで、既存体育館と一体的な利用ができる場所であることから、移転場所として十分にふさわしい場所であると



▲旧母畑小学校跡地

認識しており、その実現に向けて今後検討してまいりたいと考えております。

【質問】 母畑地区内の町道111号線ほか、3路線の計画的整備について伺う。

【答弁】 本年度は、台風第19号災害により復旧工事を優先して対応を

しています。

母畑字長石田地内の町道111号線は、既に発注しましたが、台風の影響から来年度の繰越事業として進めま

す。また、過去に一部区間が改良されている町道209号線及び211号線は、舗装修繕などの維持管理に努めております。更に、町道213号線は、拡幅工事に向けた測量調査を実施しています。

今後とも財源確保に努めながらこれらの路線の早期完了を目指し、効果的な道路整備を図ってまいりたいと考えております。

◆災害対策について

【質問】 ハザードマップ

の見直しと避難所の設備充実について伺う。

【答弁】 本町のハザードマップは、平成25年に作成したものであります。現在、福島県が、河川の洪水浸水想定区域の見直し作業を行っており、本町に関係する阿武隈川、社川、北須川、今出川が見直され、今年度末に結果が公表される予定です。現在の避難場所の中には、危険区域内に位置する場所もあるため、地域防災計画の見直しと併せながらハザードマップの見直しを行います。

また、昨年の台風の際には一部の避難所に停電が発生したことから、現在、これらの施設には非常用バッテリーを配備し、今後さらにガス式発電機を設置する予定です。

Q 町立保育所の再編、こども園の建設は

A 再検証し、令和6年度開園を考える



根本 重泰 議員

子育て環境の整備が急務だと思いが...

質問 町立保育所再編と認定こども園建設は、
答弁 平成31年3月に策定した石川町保育施設再編整備計画では、町立の4施設を将来は2施設に再編することを想定し、定員規模が150名程度の認定こども園建設に向けて、候補地の選定に入っております。しかし、昨年の台風第19号により浸水被害を受けた第二保育所の移転などの検討も踏まえ、認定こども園の規模や場所の見直しについて再検証する必要があります。

質問 今後の考え方は。
答弁 2年度に用地の測量調査等と基本設計3年度から4年度にかけて実施設計及び用地造成工事を実施、5年度に建築工事、令和6年の新年度に開園を考えております。

質問 こども園の場所は小中学校がある文教地区にと提案してきたが。
答弁 やはり文教地区に、1カ所にまとめていくのが一番いいことだと思っております。ただ、現在のところ場所の選定は決まっておりませんが、根本議員が言うような方向づけが一番と考えてよろしいのではないかと判断はいたしております。



▲床上浸水の被害を受けた第二保育所

質問 第二保育所の防災計画は。
答弁 水害の場合、川沿いを歩くのではなく、歩いて保育所の裏の方から住宅地を通り、農協の駐車場へ避難するマニュアルでした。しかし、今回の水害で安全確保のため、石川中学校のスクールバスを第二保育所に向け、勤



▲築39年の第一保育所

労青少年ホーム並びに保健センターに避難することを考えています。スクールバスでの避難訓練も計画しています。
自主防災組織活動中のけが、保険適用の仕組みを作れないか。
答弁 今後、検討させていただきます。

Q 結婚数・出生数・生産年齢人口「3階層の減少」対策は

A 次年度から「人口減少対策会議」を設け、総力で対応する



増子美知夫 議員

◆結婚の組数の減少が少子化を加速させる要因になっている

質問 昨年、結婚した組数は48組と低下傾向にあるがその対策は。

答弁 郡内5町村合同で「婚活イベント石川コン」を開催しています。更に結婚組数が増えるよう進めて参ります。

質問 結婚に関連した町の新たな取り組みは。
答弁 「結婚新生活支援事業」として引越し等の費用最大30万円を補助する施策を実施し、今後も結婚組数の

増加に向けた施策を進めます。

◆出生数は、10年前の半数の70人まで減少している

質問 本町の出生数を増やすために、新たに取り組んでいる施策は。

答弁 子育て世代包括支援センターで、妊娠から出産・子育て相談対応等、子育て家庭への経済的支援を行っています。

◆生産年齢人口は、毎年200〜300人減少し、構成比で54%まで低下している

質問 若い世代が石川町に住みたくなくなるような政策の取り組みは。

答弁 首都圏からの移

住者の移住経費の一部補助や、次年度からは、定住者に民間住宅の家賃を一部補助する「住生活環境に係る支援」を行って参ります。

◆高齢者の日常生活を守る交通支援策は

質問 「予約型乗り合いタクシー」などの進捗状況は。

答弁 交通弱者への交通手段として、原則、



▲高齢者の健康運動

既存路線バスの利用、路線バスから外れた地域では、ドア・ツー・ドアに近い「予約型乗り合いタクシー」、いずれも利用できない方には、令和2年度から80歳以上の方を対象に「タクシーチケットの補助」を実験的に行い、より良い交通体系の構築を図って参ります。

◆環境省は、ゴミ集積場に運ぶのが難しい高齢者の「ゴミ出し支援制度」づくりを、各自治体に促している

質問 高齢者のゴミ出し支援制度の取り組みは。

答弁 本町では、各地区の自治協議会の健康福祉部会で高齢者の生活支援に取り組んでいます。今後、地区に合った具体的な支援のあり方について検討を進めて参ります。

Q 病院誘致の町の方針はいつ出るのか

A もう一度、調査検討して進めたい



渡辺 実 議員

質問 病院等に関する検討委員会報告書の概要を伺う。

答弁 医療体制の充実を目指すため、町民が求める病院像が示され、一方では、将来にわたり町民の負担にならないことや病院の選定は公募が望ましいことなどが示されています。

質問 病院建設の費用や用地面積の考えは。

答弁 仮に150床とすれば約30億円、用地は1万1700㎡が必要と想定しています。

質問 誘致は公募が提案されたが、町長の考

えは。

答弁 今後、検討します。

質問 町の方針はいつ出されるのか。

答弁 もう1度調査検討してから進めたい。

質問 公約の重さの考えは。

答弁 公約ですから、実施に向けて取り組みます。しかし、出来るものと出来ないものがあることも承知しています。

Q 母畑浄水場の整備計画は

A 移転・更新から改修整備へ

質問 母畑浄水場の整備計画の経過を伺う。

答弁 昨年、更新の基



▲老朽化が進む母畑浄水場

本計画を策定したが、再考し、浄水場の改修を検討してきました。

質問 改修の事業費は。

答弁 おおよそ20億円以内と考えています。

質問 水道料金の値上げは。

答弁 老朽管の更新もあり値上げは検討しなければなりません。

質問 浄水場改修は最優先すべき課題と思うが、考えは。

答弁 令和2年度で優先順位を定めます。

Q 公契約条例の制定の考えは

A 他市町村の動向も踏まえ、慎重に判断します

質問 公契約条例の制定状況を伺う。

答弁 条例は、公契約の業務に従事する労働者の労働環境を確保し、品質の確保、地域経済の発展、住民の福祉の向上を目的に制定するものです。全国では郡山市を含む54自治体で制定しています。

質問 公共サービス基

答弁 今後、調査検討を行い判断していきま

Q 台風第19号による河川被害の復旧箇所は

A 社川14箇所、北須川2箇所、今出川1箇所です



瀬谷 寿一 議員

質問 今回の災害で防災協定を結んでいる荒川区からの支援の申出は。

答弁 発災直後に支援の連絡をいただいたが、総合的に勘案して支援をお断りしました。

要望 荒川区立第三日暮里小学校などとの日常的な交流を進める中で、大災害への体制を整えておく必要がある。

質問 山腹崩壊危険地区なども加えたハザードマップを雨季の前に改訂を。

答弁 洪水ばかりでなく土砂災害など全部見

直しを行い、年度初めには作ります。

質問 北町から猫啼までのまちなかの河川改修を計画的に。

答弁 一、二箇所の改修で解決するわけではありませので県に対し早く整備するよう要望いたします。

質問 5戸以上などの要件不足で県事業に認定されない住宅背後地災害を町が支援できないか。

答弁 早急な対応をしていきたい。

質問 消防団の改革は。

答弁 現在の団員充足率は90%、条例定数を現状に即して改正する。また、行政区から意見を聴取し、組織の再編についても議論をする。

要望 時代の変化の中

で、家族や地域、職場の協力と理解の中で団員を確保しなければならぬ。現団員に寄り添った消防団の改革をお願いしたい。

質問 年少人口の大幅な減少で文教地区の施設の再編は。

答弁 平成元年に2900人いた小中学生は、令和元年には約1000人になり、今後も過減傾向で進む。こうした状況から小中一貫校も含め本町の小中学校のあり方、文教地区のあり方について検討する必要があります。

質問 総合運動公園計画を見直し、文教地区の再整備を行っては。

答弁 総合運動公園を将来的にどう使い



▲校舎面積約9千㎡、敷地面積約6万㎡の石川中学校を文教地区の中心に

方が良いのかと言うことは、やはり、考えていかなければなりません。

要望 昔から教育環境が優れていることが、暮らすための重要な条件である。文教地区での教育・文化・スポーツ環境の蓄積が石川町の将来を占うことになり。是非、充実してほしい。

Q 異常気象に対する町の備えは

A 防災対策室を中心に万全を期す



小木 芳郎 議員

質問 ハザードマップや避難訓練の準備状況について伺う。

答弁 ハザードマップは、県の発表をもとに作成し、避難訓練は防災対策室を中心に検討します。

質問 ホームページにハザードマップ等を掲載する計画について伺う。

答弁 運用を目指し準備を進めています。

要望 行政の情報化が推進されても、スマートフォンやタブレットを利用しない方へも分かりやすい情報発信を

お願いする。

質問 災害発生時に、受けられる支援について伺う。

答弁 支援策については、被災された方へ通知や配布にて、周知を図っています。また、住宅の応急修理制度や公費負担による損壊家屋の解体撤去制度は、現在も受付を行っています。（※現在は受付終了）

質問 災害が出た河川の、合流地点での改修手法を伺う。



▲堆積した土砂の撤去状況

答弁 河川断面の確保を図るために、堆砂除去を行います。また、計画的な実施を県に要望し、石川土木事務所とも連携を図ります。

要望 石川町で安心・安全に暮らせるように異常気象に対する備えを国や県に対し要望をお願いする。

Q 農業の被害状況は

A 農地で約51ヘクタール、生産施設で約70棟、農業機械で約300台です

質問 今後の対策について伺う。

答弁 災害復旧事業の活用と町単独事業を進め、生産回復と営農再開に向けて復旧作業を進めます。

質問 稲わら撤去の進捗状況を伺う。

答弁 2月末までに、フレコンバック5000袋の撤去と仮置き場への搬入が完了しました。

Q 新型コロナウイルスに対する備えは

A 「石川町新型コロナウイルス感染症等対策行動計画」に準じて対応します

質問 流行するようない事態になった際の対応策は。

答弁 正確な情報を収集し、国・県の要請に迅速に対応できるように努めます。

質問 臨時休校に伴い、学習できなかった部分についての対応策は。

答弁 プリント、テキスト、ワークブックを活用した自主学習に取り組むよう伝えていきます。

Q 母畑レークサイドセンター一帯の魅力を高める方策は

A 官民連携など時代に即した施設の在り方を検討する



瀬谷 京子 議員

質問 レストハウスが廃止に至った経緯は。

答弁 利用者減少による営業収入の減収と、築40年の施設の大規模修繕の必要性、更に多額の維持管理経費が見込まれるためです。

質問 町民の憩いの場でありスポーツ施設でもある、人の集まる所に食事処は必要、民間活力導入の考えは。

答弁 今後、公募する考えです。

質問 スケート場の利用者数と運営経費は。

答弁 平成30年は2573人で前年比半数以

下に減少、運営費は横ばいですが、大型備品等の修繕経費はかさむ傾向で、今年度で約932万円を見込んでいます。

質問 老朽化により廃止の方針であったが、今回、大規模改修に転換した理由は。

答弁 母畑温泉郷に近接し、観光誘客エリアの重要な施設である、県内の冬季のスポーツの交流、健康増進を図る希少な施設であることから管理方針を改め、令和2年度シーズン再開に向け、改修工事をするものです。

質問 改修内容は。

答弁 リンクフロアの不陸整正、リンクフェンス、冷却管アイスパネル取り替えを予定しています。

質問 事業費と財源は。

答弁 総額約5500万円、スポーツ振興くじ助成金約2100万円、一般財源3400万円の予定です。

意見 継続するのであれば、人材の配置と育成、施設のメンテナンス、ランニングコストが高騰しないよう、更に利用者増に努力してほしい。

Q 道の駅整備の町の基本的な考え方は

A 町として確固たるものは決まっていません。今、基本構想、基本計画を業務委託しており、3月中に構想案が提出されます

質問 整備検討委員会の状況は。

答弁 構想と計画を策定するための意見、助



▲母畑レークサイドセンターの現状

言をいただく組織です。今後、構想案、計画案の段階で意見をもらい、10月末に仕上げていただきます。

令和2年度には、場所、事業費概算、規模、運営等、骨格が作られます。

意見 すでに後発、石川の独自性を活かした持続可能な魅力ある道の駅になり得るか慎重に熟考が必要と思う。

町民の意見を聞く会

- 3 県立石川高校の存続について、全国から生徒を集めるなど町全体で考えてほしい。

高齢者福祉

- 1 施設入所待機者の老老介護への支援策を講じてほしい。
- 2 介護職員の不足に対し、支援してほしい。

農業政策

- 1 イノシシ対策について、他町村の優良事例など、更なる対策を検討してほしい。
- 2 農業の諸課題（後継者、新規就農者、特産品）を解決してほしい。

企業誘致

- 1 企業誘致について、誘致活動の内容や取り組み状況を町民に公開してほしい。

道の駅整備

- 1 道の駅は、農・商・工が連携するような仕組みで実現させてほしい。
- 2 道の駅の販売者育成に積極的に取り組んでほしい。

病院関係

- 1 病院誘致を進めてほしい。

- 2 財政難も今後予測されるため、議会は慎重な対応をとってほしい。

行政運営

- 1 ふるさと納税のPRをもっとしてほしい。

議会運営・議会(議員)活動

- 1 一般質問の中でも、議員として施策の提案を入れてほしい。また、質問内容が同じ場合は、議員同士で調整してほしい。
- 2 国県への要望活動を、議会としても積極的に行ってほしい。また、自治協議会や行政区などの要望についても、町と情報共有を図り、地区民の声を行政に反映させてほしい。
- 3 開かれた議会として、議会活動報告とその成果を伝えてほしい。また、議員のなり手不足を、今後どのようにしていくか検討してほしい。



▲中谷自治センター会場



県町村議会議員研修会
1月27日、ビッグパレットふくしまで県町村議会議員研修会が開催されました。時事通信社解説委員 山田恵資氏より「日本の政局・政治の行方」について、また、明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦氏より、「町村議会の現状と課題 町村議員の役割と議員報酬・定数のあり方」について講演を受けました。

報告します
議会の
活動

第8回 議会報告と

1月14日、15日、16日の3日間、町内6地区で第8回議会報告と町民の意見を聞く会が行われ、夕方の忙しい時間帯にもかかわらず多くの方々に参加いただきました。

町全体の課題から各地域の課題、議員としての活動への要望など熱意あふれる提言、意見が交わされました。

昨年の町民の声を聞く会のその後の報告、今年度の議会での審議経過への質問など、議員としての活動に真剣かつ厳しいご意見もいただきました。今後の議会活動に生かせるよう真摯に取り組んでいきたいと考えます。

各地区参加者

石川地区	……28名
沢田地区	……23名
山橋地区	……26名
中谷地区	……28名
母畑地区	……24名
野木沢地区	…53名

防災対策

- 1 台風第19号被害を今後の防災対策に活かしてほしい。
- 2 災害時の情報伝達（広報無線、サイレン）と避難所（県立石川グラウンド、学法石川）を拡充してほしい。
- 3 地区防災計画の推進と防災訓練の実施、災害ゴミ処理対応の検証と今後の対策を検討してほしい。



▲野木沢自治センター会場

- 4 自治体消防の団員確保、施設維持は地域防災の要であり、支援の充実を求める。
- 5 総合運動公園（駐車場、体育館、グラウンド）を一日も早く再開してほしい。

若者・子育て支援

- 1 保育所は、子どもの送迎や安全で安心できる場所に建設してほしい。
- 2 子育て支援は金銭面だけではなく、長時間保育や夏休み保育なども実施してほしい。

教育・文化

- 1 沢田小学校の統廃合について、地元への説明と十分な協議を行ってほしい。
- 2 モトガッコ図書館の視聴覚室の充実（ネット環境、DVDの活用）を図ってほしい。



石川地方町村
議会議員研修会
2月7日マーベラス末広（玉川村）で開催された石川地方町村議会議員研修会は、石川地方の議員や町村長など95名が参加し、認定NPO法人ふるさと回帰支援センター理事の高橋公氏より「ふるさと回帰運動のいまを語る移住・定住の現状」について研修して参りました。

未来に向かつて

・ 高校生の声

学法石川高校

3年 小豆畑

咲季さき

広がる未来

(石川町でのボランティア活動を通して)



小豆畑咲季さん

私は石川町の桜のあ
る風景が大好きです。
しかし、去年、台風に
よって美しかった川沿
いが姿を変え、さらに
人々の生活も日常から
かけ離れたものとなり
ました。
私は災害ボランティア
に参加し、主に高齢
者の住宅の片付けを行
いました。畳や障子戸
を運んだり泥のかき出

しを行いながら、長期
にわたり避難所生活や
住宅の二階での過酷な
生活を強いられている
状況を知り、身体的、
精神的ダメージは計り
知れないと感じました。
私は将来、作業療法
士の道に進もうと考え
ています。今までの
石川町を築き上げてき
た高齢者の方々に自信
と誇りと笑顔に満ちた
生活を送ってほしいと
いう思いがそこにはあ
るからです。
石川町のもう一つの
魅力に、高校生が中心
となって行う町のリビ



▲とても満足したボランティア活動

ングプロジェクト活動
があります。私達高校
生の声を吸い上げてく
れる貴重な機会であり、
住民の方々と繋がる中
で沢山の気づきをもら
うことができました。
活動の中で見えてきた
夢を、この先大切に育
てていきたいです。

**6月定例会
「一般質問」は
6月8日(月)
の予定です。**

議会広報 常任委員会	
委員長	瀬谷 寿一
副委員長	藤島 一浩
委員	乾 初美
委員	菊池美知男
委員	根本 重泰
委員	小木 芳郎

編集後記

昨年(台
風第19号に
よる水害の

後、生活再建に向け、奮闘されて
いる被災者の方々の姿を目の当た
りにしました。

水害の恐怖が残るまま、新型コ
ロナウイルス感染症が全国に広が
り、再度、自治体の危機管理能力
が問われる事態になっております。
町民の安心と安全を守るととも
に、日常生活を取り戻す支援と対
策が急がれます。

今こそ、自治体と町民が一丸と
なり、「危機を乗り越える力」を
育んでいきたいものです。

乾 初美